

「2022年度 冬季賞与支給に関する調査」結果報告

支給額はコロナ前の水準を超える

平均支給額 418,505 円、昨年度から 21,753 円増加

【本調査のポイント】

1. 2022年度の冬季賞与の支給状況

■全体の約8割が冬季賞与を支給

2022年度の冬季賞与の支給状況は、「支給あり」81.1%、「支給なし」17.1%、「検討中」1.8%という結果となった。「支給なし」17.1%は2021年度と同じであったが、「検討中」の1.8%だけ「支給あり」が減少した。

業種別に見ると、「支給あり」の企業は「製造業」81.8%、「建設業」86.4%、「商業・サービス業等」78.5%となった。「支給なし」は「商業・サービス業等」は2021年度と同じ割合であったが、「検討中」の分だけ「製造業」で1.5%減少、「建設業」で2.2%増加した。また、2021年度と同様に「建設業」は賞与を支給する企業の割合が高い傾向にある。

2. 2022年度の冬季賞与の支給額について

■平均支給額は418,505円、平均支給月数1.6ヵ月、2021年度比で21,753円増加

2022年度の平均支給額は418,505円（平均支給月数1.6ヵ月）で、2021年度の平均支給額396,752円（平均支給月数1.5ヵ月）より21,753円増加となった。

業種別の平均支給額をみると建設業が470,752円で最も多く、2021年度より12,295円増加している。

規模別の平均支給額は、「小規模企業」356,070円、「小規模企業以外」439,850円となり、企業規模間での支給額の差は83,780円となった。2021年度の支給額と比較すると「小規模企業」で14,650円増加、「小規模企業以外」で24,503円増加となった。

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2019年度と比較すると、2022年度の平均支給額は29,931円増加した。

【2022年度結果】

業種 \ 規模	全体	小規模企業	小規模企業以外
全体	418,505円(1.6ヵ月)	356,070円(1.4ヵ月)	439,850円(1.7ヵ月)
製造業	404,420円(1.6ヵ月)	294,543円(1.3ヵ月)	445,995円(1.7ヵ月)
建設業	470,752円(1.6ヵ月)	426,944円(1.5ヵ月)	530,206円(1.7ヵ月)
商業・サービス業等	404,727円(1.7ヵ月)	286,754円(1.3ヵ月)	417,239円(1.7ヵ月)

本調査結果報告に関するお問い合わせ先
福井商工会議所 創業・経営支援課（谷垣）

TEL：0776-33-8283
E-Mail：keiei@fcci.or.jp

2022 年度冬季賞与支給に関する調査 結果報告

【調査目的】

県内企業における平均支給額や平均支給月数等を調査し、冬季賞与の支給状況を明らかとすることで、各企業の支給額の算定基準となる資料とする。

【調査期間】

2022年12月5日（月）～12月12日（月）

【調査方法】

FAX による送付、回収

【調査対象】

福井商工会議所会員企業から、無作為に1,000社を抽出

【回答企業】

217社（回答率21.7%）

業種	
製造業	66社（30.4%）
建設業	44社（20.3%）
商業・サービス業等	107社（49.3%）
合計	217社（100.0%）

事業所規模	
小規模企業	61社（28.1%）
小規模企業以外	156社（71.9%）
合計	217社（100.0%）

利用上の留意点

(1) 業種分類について

「製造業」「建設業」「商業・サービス業等」の3つに分類した。

「商業・サービス業等」には卸売業・小売業・サービス業・その他の業種（金融業・情報通信業・倉庫業・人材サービス業等）を含む。

(2) 小規模企業の定義

商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律（1993年法律第51号）第2条に基づき、以下に該当する企業を小規模企業と定義する。

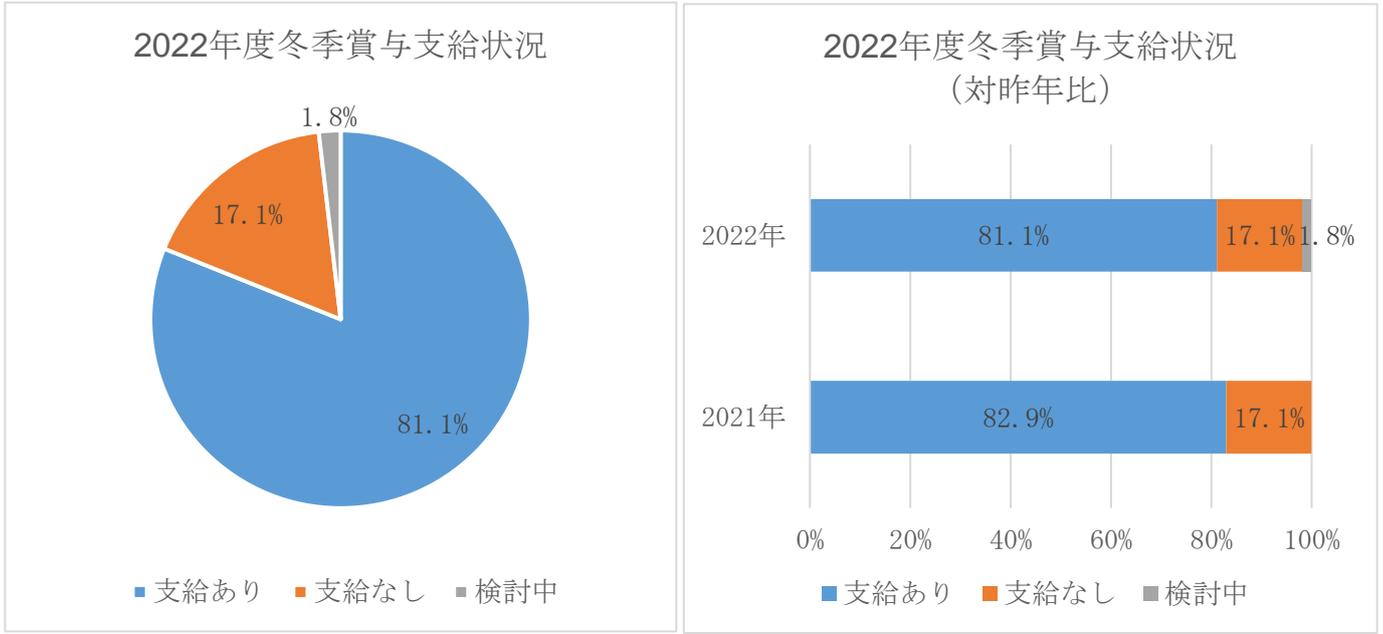
商業・サービス業（宿泊業・娯楽業以外）	常時使用する従業員の数 5人以下
サービス業のうち宿泊業・娯楽業	常時使用する従業員の数 20人以下
製造業その他	常時使用する従業員の数 20人以下

(3) 有効回答のみ扱ったため回答数に差があり、業種別・規模別の支給額の比較については年齢や勤続年数に違いがある。

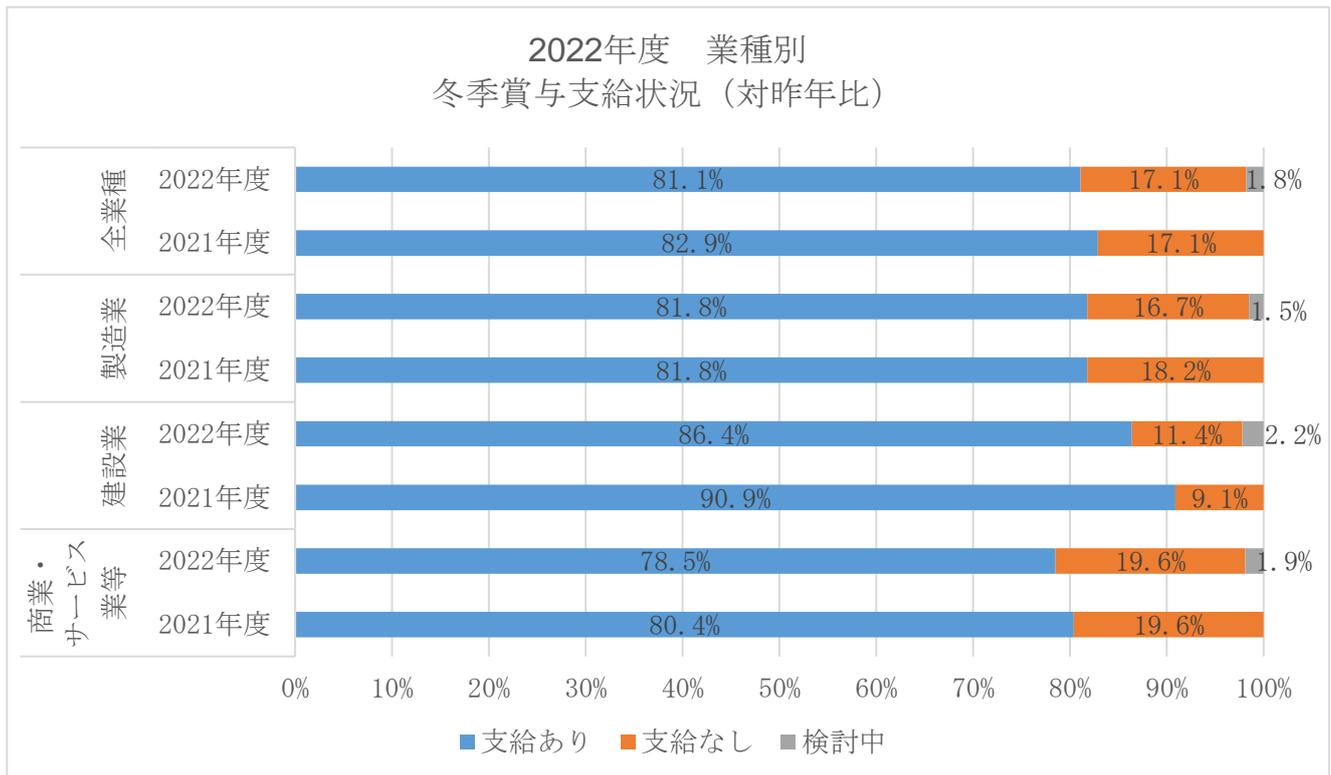
1. 2022年度の冬季賞与の支給状況について

賞与を支給する企業の割合は昨年度から1.8ポイント減少

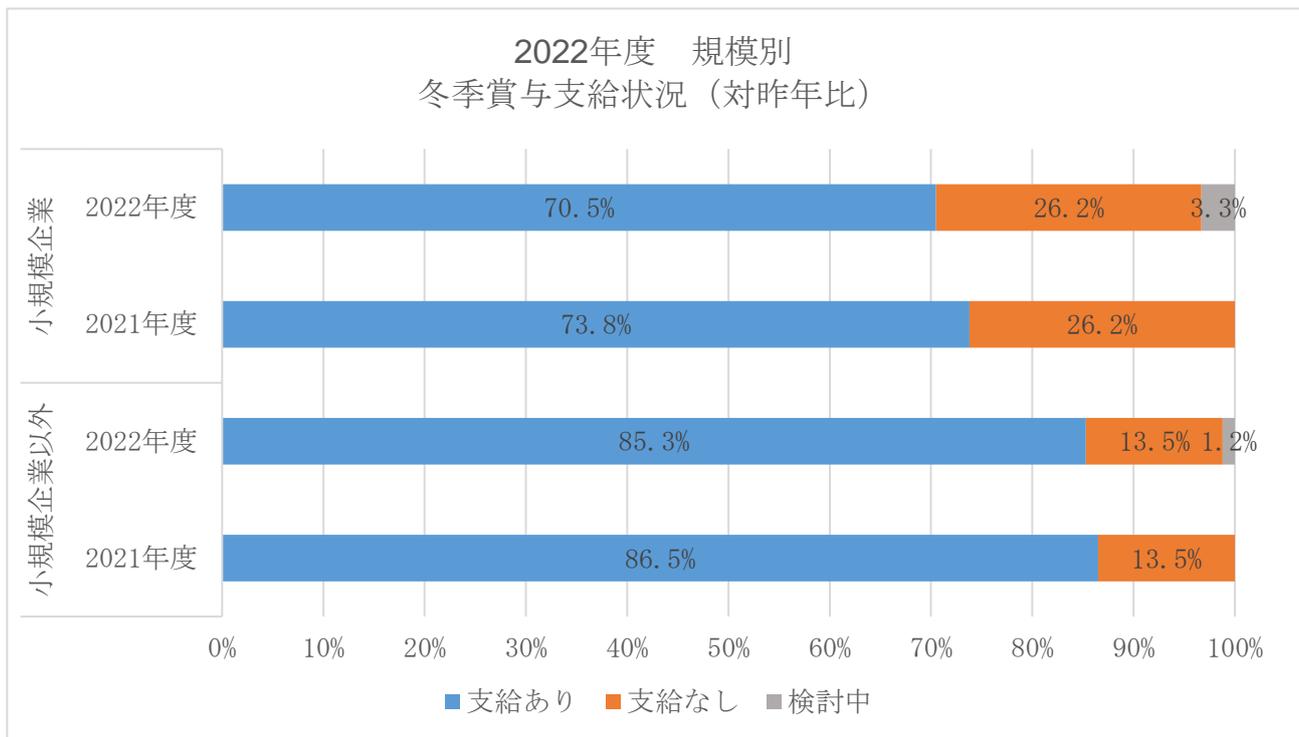
冬季賞与の支給状況は、「支給あり」81.1%、「支給なし」17.1%、「検討中」1.8%という結果となった。今年度は昨年度なかった「検討中」1.8%があったため、その分だけ「支給あり」が減少した。



業種別に見ると、「支給なし」は「商業・サービス業等」は昨年度と同じ割合であった。「検討中」の分だけ「製造業」で1.5%減少、「建設業」で2.2%増加した。



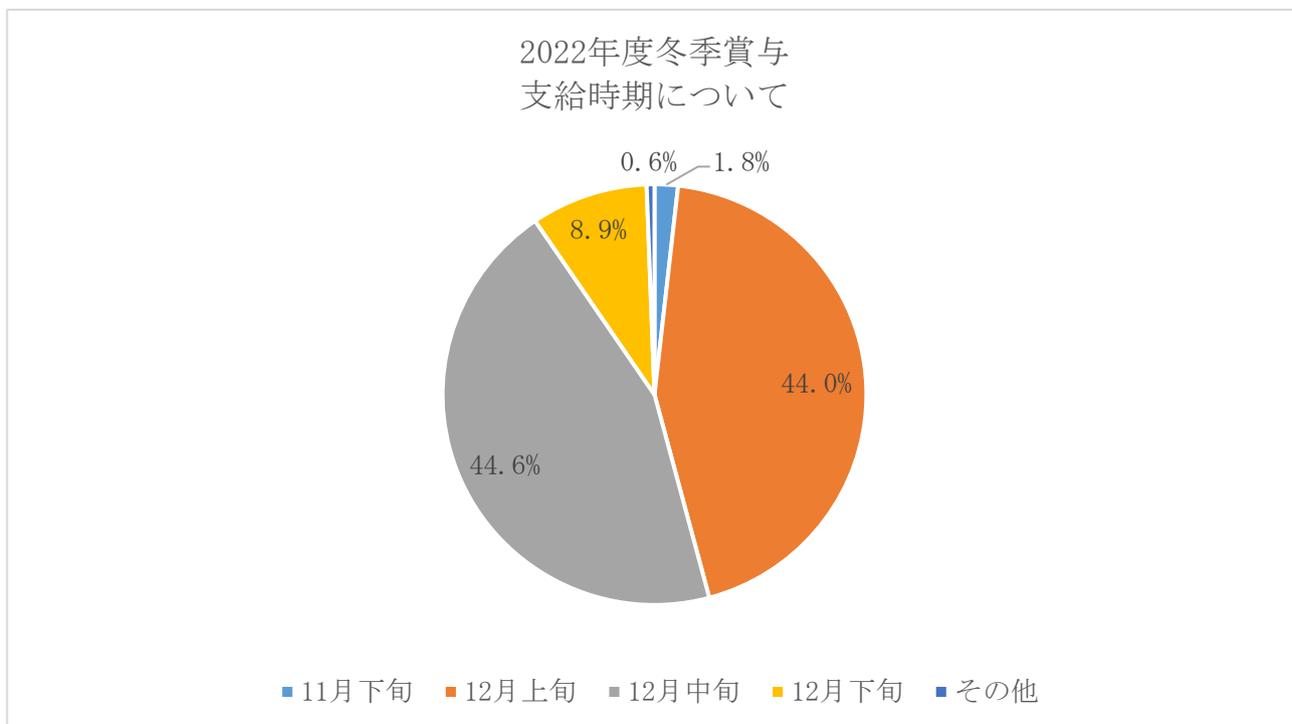
規模別では、「支給なし」は小規模企業・小規模企業以外ともに同じ割合であった。「検討中」の分だけ「支給あり」は、小規模企業で3.3ポイント、小規模企業以外で1.2ポイント減少した。



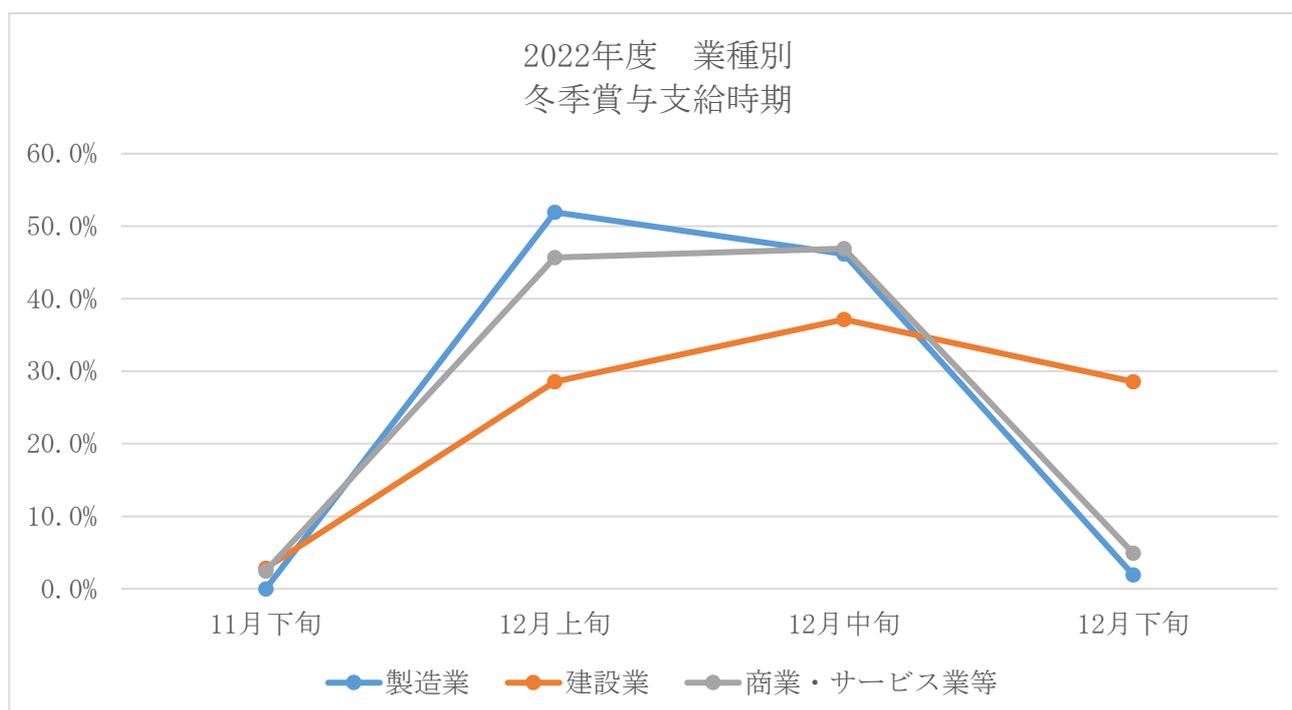
2. 2022年度冬季賞与の支給時期について

12月中旬の支給が44.6%と最も多い

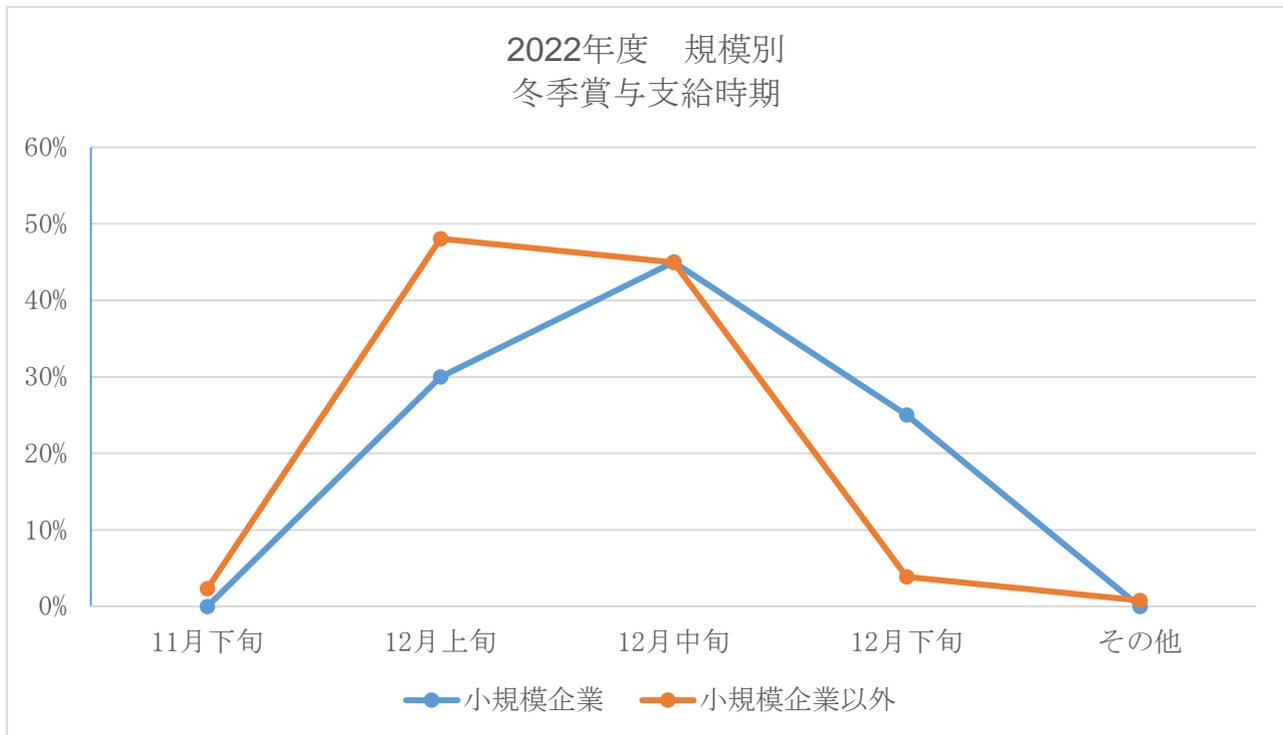
冬季賞与の支給時期については、11月下旬から支給する企業が増加し、「12月中旬」が支給のピークとなり、44.6%と最も高い。次に「12月上旬」が44.0%であり、8割以上（88.6%）の企業が12月上旬から12月中旬に支給している。



業種別では、各業種ともに11月下旬から支給する企業が増加し、「製造業」は12月上旬、「建設業」、「商業・サービス業等」は12月中旬が支給のピークとなった。



規模別では「小規模企業以外」は12月上旬から中旬、「小規模企業」は少し遅れて12月中旬から下旬が支給のピークとなった。支給日では、「12月9日」が35.5%(60社)で最も多く、次いで、「12月15日」20.1%(34社)の順となった。



3. 2022年度冬季賞与一人当たり平均支給額について

平均支給額は418,505円、平均支給月数は1.6ヵ月、対昨年比21,753円増加

冬季賞与支給額（予定額含む）は、平均支給額418,505円、平均支給月数は1.6ヵ月であった。昨年度の平均支給額396,752円（平均支給月数1.5ヵ月）と比較すると、21,753円増加（支給月数は昨年度比0.1ヵ月増）となった。

【全体平均】

年度	平均支給額（円）	平均支給月数（月）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	昨年度との支給差額（円）
2022年度	418,505	1.6	42.9	13.4	21,753
2021年度	396,752	1.5	42.7	12.9	

業種別では、「建設業」の平均支給額が最も高く470,752円、平均支給月数は1.6ヵ月となった。昨年度と比較すると「製造業」で17,229円増加、「建設業」で12,295円増加、「商業・サービス業等」で31,726円増加となり、全ての業種で増加しており、増加幅は「商業・サービス業等」が最も大きくなった。「商業・サービス業等」の中でも「卸売業」（昨年度比36,851円増）と「その他（情報インフラ・人材サービス業）」（昨年度比33,307円増）の増加が目立った。

【業種別比較】

	年度	平均支給額（円）	平均支給月数（月）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	昨年度との支給差額（円）
製造業	2022年度	404,420	1.6	41.6	13.6	17,229
	2021年度	387,191	1.5	41.2	13.2	
建設業	2022年度	470,752	1.6	44.0	14.2	12,295
	2021年度	458,457	1.5	44.3	13.7	
商業・サービス業等	2022年度	404,727	1.7	43.4	12.7	31,726
	2021年度	373,001	1.6	43.0	12.2	

規模別の平均支給額は、「小規模企業」356,070円、「小規模企業以外」439,850円となり、企業規模間での支給額の差は83,780円となった。昨年度の支給額と比較すると「小規模企業」で14,650円増加、「小規模企業以外」で24,503円増加となった。

【規模別比較】

	年度	平均支給額 (円)	平均支給月数 (月)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	昨年度との 支給差額 (円)
小規模企業	2022年度	356,070	1.4	44.2	13.1	14,650
	2021年度	341,420	1.3	44.3	12.5	
小規模企業 以外	2022年度	439,850	1.7	42.5	13.5	24,503
	2021年度	415,347	1.6	42.2	13.0	

業種別に企業規模での違いを見てみると、「製造業」においては「小規模企業」の平均支給額は、昨年度より7,586円増加、「小規模企業以外」は27,151円増加となった。

「建設業」では、「小規模企業」の平均支給額は、昨年度より35,045円増加、「小規模企業以外」は25,869円増加となった。

「商業・サービス業等」では、「小規模企業」の平均支給額は、昨年度より10,619円増加、「小規模企業以外」は34,411円増加した。

今年度の企業規模間での支給差額を見てみると、「製造業」は151,452円、「建設業」は103,262円、「商業・サービス業等」は130,485円であり、「製造業」の企業規模間の格差が最も大きくなった。

【業種・規模別比較】

業種	規模	年度	平均支給額 (円)	平均支給月数 (月)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	前年度との 支給差額 (円)	企業規模間 支給差額(円) (2)-(1)
製造業	小規模 企業	2022年度	(1)294,543	1.3	41.4	12.5	7,586	151,452
		2021年度	286,957	1.2	40.3	11.6		
	小規模 企業以外	2022年度	(2)445,995	1.7	41.6	14.0	27,151	
		2021年度	418,844	1.6	41.4	13.8		
建設業	小規模 企業	2022年度	(1)426,944	1.5	45.6	13.9	35,045	103,262
		2021年度	391,899	1.4	46.7	13.8		
	小規模 企業以外	2022年度	(2)530,206	1.7	41.5	14.7	△25,869	
		2021年度	556,075	1.6	40.9	13.7		
商業・ サービス 業等	小規模 企業	2022年度	(1)286,754	1.3	45.9	11.2	10,619	130,485
		2021年度	276,135	1.3	44.4	10.2		
	小規模 企業以外	2022年度	(2)417,239	1.7	43.1	12.9	34,411	
		2021年度	382,828	1.6	42.8	12.4		

参考 冬季賞与一人当たり平均支給額：2019年度（コロナ前）比較

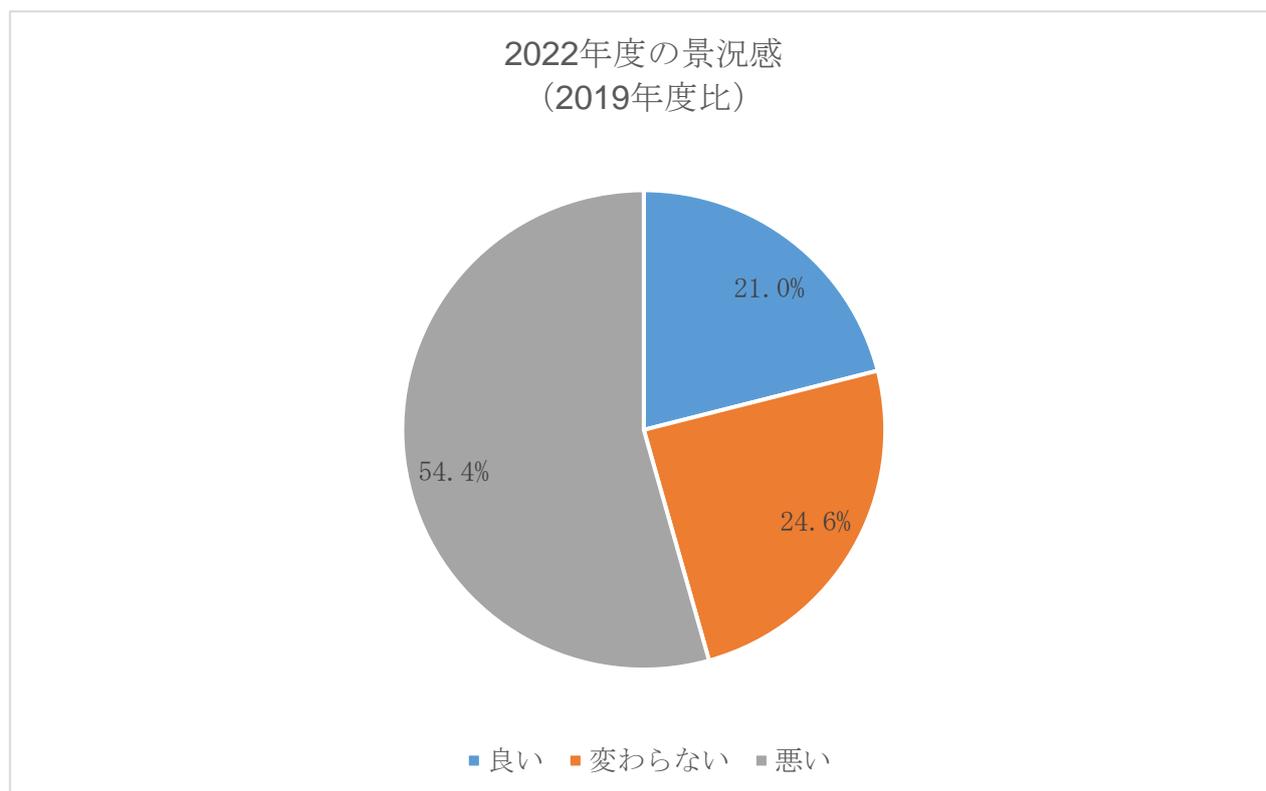
参考までに新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2019年度と比較すると、今年度の平均支給額は29,931円増加し、コロナ前の水準を超えた。

【全体平均】

年度	平均支給額（円）	平均支給月数（月）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	2019年度との支給差額（円）
2022年度	418,505	1.6	42.9	13.4	29,931
2019年度	388,574	1.6	-	-	

※2019年度は平均年齢及び平均勤続年数の調査をしていない

しかし、今年度の景況感（2019年度比）について調査したところ、「良い」21.0%、「変わらない」24.6%、「悪い」54.4%と5割以上が「悪い」と回答した。景況感が悪い一方、支給額を増やした企業に対し、ヒアリングを行ったところ、「人材流出の予防」や「物価高への対応」など業績以外を考慮し、支給額の増加を決めた企業も見られた。



業種別では、2019年度と比較すると「製造業」で9,233円増加、「建設業」で34,744円増加、「商業・サービス業等」で43,983円増加となり、全ての業種で増加しており、増加幅は「商業・サービス業等」が最も大きくなった。

【業種別比較】

	年度	平均支給額 (円)	平均支給月数 (月)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	2019年度との 支給差額 (円)
製造業	2022年度	404,420	1.6	41.6	13.6	9,233
	2019年度	395,187	1.6	-	-	
建設業	2022年度	470,752	1.6	44.0	14.2	34,744
	2019年度	436,008	1.5	-	-	
商業・サービス業等	2022年度	404,727	1.7	43.4	12.7	43,983
	2019年度	360,744	1.6	-	-	

規模別の平均支給額は、昨年度より「小規模企業」は13,436円増加、「小規模企業以外」は34,642円増加となった。

【規模別比較】

	年度	平均支給額 (円)	平均支給月数 (月)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	2019年度との 支給差額 (円)
小規模企業	2022年度	356,070	1.4	44.2	13.1	13,436
	2019年度	342,634	1.3	-	-	
小規模企業以外	2022年度	439,850	1.7	42.5	13.5	34,642
	2019年度	405,208	1.7	-	-	

業種別に企業規模での違いを見てみると、「製造業」においては「小規模企業」の平均支給額は、昨年度より21,100円減少、「小規模企業以外」は25,010円増加となった。

「建設業」では、「小規模企業」の平均支給額は、昨年度より30,953円増加、「小規模企業以外」は31,315円増加となった。

「商業・サービス業等」では、「小規模企業」の平均支給額は、昨年度より50,366円増加、「小規模企業以外」は41,190円増加した。

企業規模間での今年度の支給差額を見てみると、「製造業」は151,452円、「建設業」は103,262円、「商業サービス業等」は130,485円であり、「製造業」の企業規模間の格差が最も大きくなった。

【業種・規模別比較】

業種	規模	年度	平均 支給額 (円)	平均 支給月数 (月)	平均年齢 (歳)	平均 勤続年数 (年)	2019 年度 との支給差 額 (円)	企業規模間 支給差額 (円) (2)-(1)
製造業	小規模 企業	2022 年度	(1)294,543	1.3	41.4	12.5	△21,100	151,452
		2019 年度	315,643	1.2	-	-		
	小規模 企業以外	2022 年度	(2)445,995	1.7	41.6	14.0	25,010	
		2019 年度	420,985	1.7	-	-		
建設業	小規模 企業	2022 年度	(1)426,944	1.5	45.6	13.9	30,953	103,262
		2019 年度	395,991	1.5	-	-		
	小規模 企業以外	2022 年度	(2)530,206	1.7	41.5	14.7	31,315	
		2019 年度	498,891	1.7	-	-		
商業・ サービス業等	小規模 企業	2022 年度	(1)286,754	1.3	45.9	11.2	50,366	130,485
		2019 年度	236,388	1.2	-	-		
	小規模 企業以外	2022 年度	(2)417,239	1.7	43.1	12.9	41,190	
		2019 年度	376,049	1.6	-	-		

参考 冬季賞与支給事例

支給額（支給月数）
 〈千円〉 〈ヵ月分〉

《製造業》

	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳
A社(A)		230(1.1)	220(1.0)			270(1.0)	160(1.0)	
B社(B)			390(1.6)			420(1.5)	650(1.6)	
C社(B)				254(1.0)				
D社(B)					175(1.0)		210(1.0)	
E社(B)					330(1.3)		315(1.3)	
F社(B)						240(1.1)		
G社(B)	70(0.5)					140(0.5)		
H社(B)		200(0.9)				250(0.9)		
I社(C)	103(0.5)	100(0.5)	70(0.3)	157(0.7)		110(0.5)	107(0.5)	74(0.3)
J社(C)		510(2.5)	560(2.5)		590(2.5)	620(2.5)	660(2.3)	
K社(C)		341(1.8)	388(2.1)	314(2.1)	434(2.0)	520(2.1)	439(1.7)	
L社(C)	257(1.3)		331(1.3)					
M社(C)	460(2.1)			760(2.3)	700(2.2)	860(2.1)	1,100(2.4)	1,170(2.4)
N社(C)					420(2.0)	420(2.0)	420(2.0)	200(1.0)
O社(C)				364(1.4)		428(1.4)	459(1.4)	
P社(C)	240(1.0)	160(1.0)	180(0.6)				210(1.2)	
Q社(C)		333(1.5)	433(1.5)	371(1.5)	457(1.5)	360(1.5)	563(1.5)	433(1.5)
R社(C)			557(2.0)				521(2.0)	
S社(C)		180(0.8)	200(0.8)	90(0.8)	90(0.8)	260(0.8)	200(0.8)	
T社(C)	824(3.6)	874(3.5)	887(3.5)	969(3.7)	1,177(3.7)	1,173(4.0)	1,101(3.8)	
U社(C)		202(0.8)			222(0.8)			
V社(C)		191(1.0)	299(1.0)		206(1.0)	145(1.0)		
W社(C)		640(2.0)	700(2.0)		781(2.0)		1,042(2.0)	
X社(C)		420(2.2)	450(2.3)					
Y社(C)						65(0.3)		
Z社(D)	210(1.0)	230(1.0)	260(1.0)	270(1.0)	280(1.0)	310(1.0)	320(1.0)	340(1.0)
AA社(D)	247(1.3)		281(1.3)	284(1.2)	317(1.4)			
AB社(D)	455(2.5)	433(2.3)	493(2.6)	680(2.7)	1,072(4.0)	1,097(3.4)	1,807(3.9)	3,077(4.0)
AC社(D)		403(2.1)	545(2.9)	838(2.9)	740(2.9)	440(2.3)	648(2.9)	273(1.6)
AD社(D)	362(1.4)	419(1.6)	474(1.8)	509(2.0)	471(1.8)	498(1.9)	476(1.8)	
AE社(D)			500(0.8)			260(1.4)		
AF社(D)	435(2.0)	367(2.0)	319(2.0)	633(2.0)	615(2.0)	677(2.0)	939(2.0)	
AG社(D)	490(2.3)	515(2.2)	535(2.1)	617(2.1)	583(2.0)	675(2.0)	438(1.9)	456(2.0)
AH社(D)	786(3.6)	867(3.6)	798(3.0)	922(3.5)	1,242(3.6)	1,302(3.5)	1,469(3.4)	

※社名横のカッコ内は以下の従業員規模を表す。

A: 5人以下 / B: 6~20人 / C: 21~100人 / D: 101人以上

《建設業》

支給額（支給月数）

〈千円〉 〈カ月分〉

	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳
A社(A)			460(2.0)					
B社(B)				505(1.4)		650(1.8)		
C社(B)						230(0.8)		
D社(B)	350(2.0)				500(2.0)	490(2.0)	500(2.0)	
E社(B)					300(1.0)			
F社(B)				473(1.5)			572(1.3)	484(1.5)
G社(B)				200(0.6)		200(0.6)		
H社(B)		266(0.6)	282(0.6)	274(0.6)	257(0.6)			245(0.6)
I社(B)	350(1.3)		330(1.1)	400(1.3)	200(1.0)			400(1.2)
J社(B)		200(0.8)				250(0.8)	250(0.8)	
K社(B)			500(1.9)		516(1.7)	500(1.9)	450(1.6)	350(1.4)
L社(C)	705(3.0)	803(3.0)	1,037(3.0)	1,097(3.0)	1,472(3.0)	1,458(3.0)	1,483(3.0)	1,634(3.0)
M社(C)	100(0.5)		160(0.5)		160(0.5)	100(0.3)		
N社(C)		524(2.1)		406(1.5)	725(2.1)	839(2.2)	639(2.0)	715(2.0)
O社(C)	330(1.5)	380(1.5)	400(1.5)	420(1.5)		500(1.5)	520(1.5)	
P社(C)		550(2.0)	447(2.0)		480(2.0)	900(2.0)	719(2.0)	
Q社(C)	610(3.1)		1,194(3.1)	1,025(3.1)	1,197(3.1)		1,015(3.1)	664(2.6)
R社(C)	420(2.0)			719(2.0)	639(2.0)	639(2.0)		
S社(C)		460(1.5)		350(1.4)	710(1.6)	600(1.4)		400(1.3)
T社(C)	253(1.3)		307(1.3)			402(1.3)	368(1.3)	
U社(C)					390(1.3)	420(1.2)		
V社(D)	582(2.6)	697(2.7)	836(2.9)	904(2.9)	905(2.9)	913(2.8)	1,010(2.7)	941(2.7)

《小売業》

	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳
A社(C)		572(2.6)	709(2.7)		1,059(2.6)		862(3.0)	
B社(C)	395(1.9)	420(1.9)	430(1.9)	430(1.9)	420(1.5)			
C社(D)	262(1.4)	289(1.4)	284(1.4)	291(1.4)	350(1.5)	409(1.6)	433(1.6)	331(1.3)
D社(D)			507(2.5)	490(2.5)	593(2.5)	553(2.5)	708(2.5)	640(2.5)

※社名横のカッコ内は以下の従業員規模を表す。

A：5人以下 / B：6～20人 / C：21～100人 / D：101人以上

《卸売業》

支給額（支給月数）
〈千円〉 〈カ月分〉

	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳
A社(A)				345(1.5)	375(1.5)			
B社(A)					330(1.5)			
C社(B)		260(2.0)				500(2.0)		150(1.0)
D社(C)	395(2.0)	426(1.9)	499(1.9)	562(1.8)	577(1.8)		581(1.8)	571(1.8)
E社(C)	180(1.2)	360(2.0)			800(2.8)	350(2.0)	700(2.6)	500(2.2)
F社(C)		328(1.6)	768(2.4)		584(2.2)	724(2.0)		
G社(C)								286(1.0)
H社(C)		350(1.6)	380(1.5)			400(1.4)	400(1.4)	
I社(C)	249(1.1)	268(1.0)		299(1.0)	338(1.0)	327(0.9)	381(1.0)	200(0.9)
J社(D)				775(1.6)		375(1.6)		
K社(D)	399(2.2)	495(2.4)	409(2.4)		606(2.4)		529(2.4)	683(2.5)

《飲食・サービス業》

	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳
A社(A)				404(1.1)				231(1.1)
B社(A)						124(0.7)		
C社(A)				483(2.0)		500(2.0)		700(2.0)
D社(B)						460(1.5)		380(1.5)
E社(B)	80(0.4)							
F社(B)					555(2.0)	631(2.0)		
G社(B)					415(1.2)			
H社(B)	339(1.9)		458(1.9)					
I社(B)		300(2.0)					450(2.0)	
J社(B)					286(1.1)	273(1.0)	303(1.2)	
K社(C)		549(2.8)			792(2.8)	838(2.8)		
L社(C)	80(0.3)		200(0.7)	60(0.2)	100(0.4)	120(0.4)	80(0.3)	90(0.3)
M社(C)			200(0.8)	165(0.8)	230(0.8)			
N社(C)	207(1.0)	258(1.0)	281(1.0)	304(1.0)	314(1.0)	315(1.0)	330(1.0)	330(1.0)
O社(C)		150(0.9)			150(0.9)		80(0.6)	
P社(C)	481(2.0)		635(2.0)					
Q社(D)	352(1.7)	372(1.7)	372(1.7)	366(1.6)	353(1.6)	419(1.7)	427(1.7)	136(0.7)

※社名横のカッコ内は以下の従業員規模を表す。

A：5人以下 / B：6～20人 / C：21～100人 / D：101人以上

《その他の業種（金融業、情報通信業、倉庫業、人材サービス業等）》

支給額（支給月数）
 〈千円〉 〈カ月分〉

	25 歳	30 歳	35 歳	40 歳	45 歳	50 歳	55 歳	60 歳
A 社(B)		350(1.4)			980(2.6)			
B 社(B)		344(1.6)						
C 社(B)	452(2.4)	496(2.4)				721(2.4)		861(2.4)
D 社(C)			386(1.1)	450(1.1)		555(1.1)	619(1.1)	
E 社(C)	395(1.7)	464(1.7)	540(1.7)					
F 社(C)	305(1.6)	347(1.7)		398(1.6)	436(1.6)		547(1.5)	
G 社(C)			438(2.5)		435(2.5)		430(2.5)	175(1.1)
H 社(C)	508(2.4)		650(2.4)	693(2.4)	762(2.4)	773(2.4)		
I 社(C)	585(2.9)	650(2.9)	720(2.9)		860(2.9)	960(2.9)		1,020(2.9)
J 社(D)	432(2.3)	613(2.3)	654(2.3)	817(2.3)	1,132(2.3)	1,136(2.3)	422(1.3)	
K 社(D)	224(1.1)	310(1.2)	327(1.3)	410(1.4)	751(1.9)		769(2.0)	656(1.7)
L 社(D)	111(0.5)	200(0.7)	288(1.1)	365(1.1)	361(1.1)	389(0.9)	324(1.1)	

※社名横のカッコ内は以下の従業員規模を表す。

A : 5 人以下 / B : 6~20 人 / C : 21~100 人 / D : 101 人以上